

第19回ワークス大卒求人倍率調査（2003年卒）

「大卒求人倍率1.33倍から1.30倍へ」

〒104-8001 東京都中央区銀座8-4-17
株式会社リクルート ワークス研究所
所長 大久保 幸夫

リクルート ワークス研究所では、1984年から民間企業の新卒採用予定数を調査し、全国における大卒求人数を推計、求人倍率を算出しております。

2003年3月卒業予定者についての集計結果がまとまりましたので、ここにご報告させていただきます。

【全体】～求人倍率 昨年とほぼ横ばいの1.30倍～

求人総数は56.0万人と、昨年より1.3万人の減少（▲2.3%）。

民間企業就職希望者数は43.1万人と、昨年とほぼ同数。

企業と学生の需給バランスである求人倍率は1.30倍と、昨年とほぼ横ばい。

.....<参 考>.....

【文理別】

<文科系>

求人総数は、昨年とほぼ同数の28.2万人。民間企業就職希望者数は、昨年とほぼ同数の26.5万人。

求人倍率も昨年と変わらず、1.06倍。

<理科系>

求人総数は、昨年より1.3万人減少の27.8万人。民間企業就職希望者数は0.2万人微増（+1.0%）の16.5万人。求人倍率は、昨年よりも下回ったものの、「文科系」よりも高い1.68倍。

【従業員規模別】

従業員規模別の求人倍率は、「1000人未満企業」2.30倍、「1000人以上企業」0.52倍と、昨年とほぼ同数。

【業種別】～「金融業」の倍率は0.40倍と依然厳しい状況～

<製造業>

求人総数は23.4万人と、昨年の25.8万人より2.4万人減少。民間企業就職希望者数は14.4万人と、求人同様、昨年より0.8万人減少し、求人倍率は1.62倍。

<流通業>

求人総数は22.2万人と昨年より1.0万人の増加。民間企業就職希望者数は昨年より7%増加（+0.3万人）の5.1万人。求人倍率は昨年の4.49倍より0.10ポイント下降した4.39倍となったが、他の業種よりも高い傾向は変わらず。

<金融業>

求人総数は1.4万人と、昨年より13%減少。この減少率は、他の業種よりも多く、金融業界内の合併などによる人員計画の影響が出ていると推測。一方、民間企業就職希望者数は昨年よりも9%増加（+0.3万人）の3.6万人となり、求人倍率は0.40倍と、「金融業」を希望する学生にとっては、厳しい状況下は変化なし。

<サービス・情報業>

求人総数は、昨年より微増の9.0万人。一方、民間企業就職希望者数も求人同様微増の19.9万人と、就職を希望する学生のボリュームゾーンとなっている。求人倍率は「金融業」同様、学生にとっては厳しい0.45倍。

<お問い合わせ先>

株式会社リクルート ワークス研究所

徳永 英子 03-6835-9246(直通)

e-mail: hidetkng@r.recruit.co.jp http://www.works-i.com/

RECRUIT

<移転のお知らせ>

2009年6月22日より、下記に移転いたしました。

〒100-6640

東京都千代田区丸の内1-9-2

グラントウキョウサウスタワー

【目次】

調査概要・・・・・・・・・・2

大卒求人倍率の定義・・・・・・・・2

全体・・・・・・・・・・3

参考データ・・・・・・・・・・4

参考：「文理別」「従業員規模別」「業種別」の集計は1996年3月卒以降実施

文理別・・・・・・・・・・5

従業員規模別・・・・・・・・・・6

業種別・・・・・・・・・・7～8

推計方法・・・・・・・・・・9

【調査概要】

調査目的：2003年3月卒業予定の大学生（大学院生含む）に対する、全国の民間企業の採用予定数から、大卒者の求人倍率を算出し、新卒採用における求人動向の需給バランスを明らかにする

調査対象：全国の民間企業6,495社

調査項目：2003年3月卒業予定者の採用予定数

調査期間：2002年4月2日～5月16日

集計社数：3,269社

【大卒求人倍率の定義】

大卒求人倍率（以下求人倍率）とは、民間企業への就職を希望する学生1人に対する、企業の求人状況を算出したものです。

求人倍率＝求人総数÷民間企業就職希望者数

注）求人総数および民間企業就職希望者数は、リクルートワークス研究所による推計。

推計方法については、本資料9ページに記載。

【全体】

来春2003年卒業予定の大学生・大学院生を対象とする、全国の民間企業の求人総数は56.0万人と、昨年より1.3万人の減少となった。景気低迷による業績悪化などの理由により、「前年度より採用数を減少」する企業の割合が若干ながら増えた状況下もあり、企業側の求人総数が減少したのではないかと推測される（就職ジャーナル版「就職白書」より（P4<参考データ>参照））。しかしながら、昨年よりも2.3%減少してはいるものの、企業側の採用意欲は、低い水準ではないことを数値が表している。

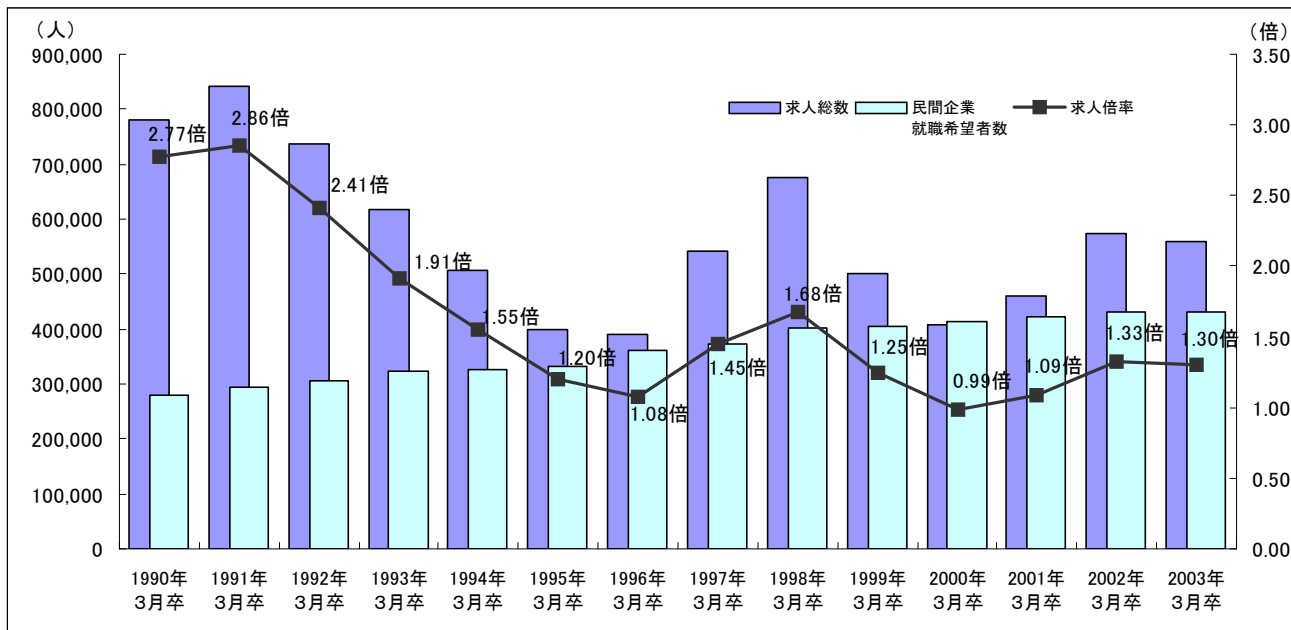
一方、民間企業への就職を希望する学生は43.1万人と、昨年とほぼ同数になった。“少子化”と言われ、若年層人口は減少傾向にあるが、大学への入学者数は、若干ではあるが微増している（P4<参考データ>参照）。

上述より、企業と学生の需給バランスである求人倍率は1.30倍と、昨年とほぼ横ばいの結果となった。

全体の求人倍率は1.30倍と、数字上だけで見ると、需給バランスはやや学生側が有利として見ることができる。

しかし、実際の採用状況を見ると、企業側では、たとえ採用数に満たなくても求める人材レベルを下げないとしているところは多く、より“質”を求める傾向にあり、数字には表れてこない、厳しい状況下の一面も伺える（P4<参考データ>参照）。

■求人総数・民間企業就職希望者数・大卒求人倍率の推移



求人総数及び民間企業就職希望者数: (人)

	1990年3月卒	1991年3月卒	1992年3月卒	1993年3月卒	1994年3月卒	1995年3月卒	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒
求人倍率	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍
求人総数	779,161	840,365	738,055	616,976	507,234	400,402	390,699	541,462	675,247	502,368	407,768	461,640	573,379	560,051
対前年増減数	+75,063	+61,204	▲102,310	▲121,079	▲109,742	▲106,832	▲9,703	+150,763	+133,785	▲172,879	▲94,600	+53,872	+111,739	▲13,328
対前年増減率	+10.7%	+7.9%	▲12.2%	▲16.4%	▲17.8%	▲21.1%	▲2.4%	+38.6%	+24.7%	▲25.6%	▲18.8%	+13.2%	+24.2%	▲2.3%
民間企業就職希望者数	281,000	293,800	306,200	323,200	326,500	332,800	362,200	373,800	403,000	403,500	412,300	422,000	430,200	430,800
対前年増減数	+18,200	+12,800	+12,400	+17,000	+3,300	+6,300	+29,400	+11,600	+29,200	+500	+8,800	+9,700	+8,200	+600
対前年増減率	+6.9%	+4.6%	+4.2%	+5.6%	+1.0%	+1.9%	+8.8%	+3.2%	+7.8%	+0.1%	+2.2%	+2.4%	+1.9%	+0.1%

<参考データ>

◆大学・大学院入学者数と学校数推移

	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
大学入学者数	560,815人	568,576人	579,148人	586,688人	590,743人	589,559人	599,655人	603,953人
大学院入学者数	50,852人	56,842人	56,567人	57,065人	60,241人	65,382人	70,336人	72,561人
学校数	552校	565校	576校	586校	604校	622校	649校	669校

※大学院入学者数は、修士課程のみ

文部科学省「学校基本調査報告書」

◆2002年度の採用予定人数

	2001年度並み	2001年度より増加	2001年度より減少	検討中
文科系	42.0%	10.5%	9.2%	38.3%
理科系	41.8%	12.1%	7.3%	38.8%

「就職ジャーナル版 就職白書2001」

◆2002年度の新卒採用で、採用数が計画に満たない場合の対処

	採用数を満たすために基準を見直し、柔軟に対応する	たとえ採用数に満たなくても求める人材レベルは下げない	基準を下げずに中途採用から補充する	基準を下げずに第2新卒から補充する	基準を下げずに留学生から補充する	基準を下げずに正社員採用以外から補充する	未定(その時の状況による)
文科系	5.4%	68.0%	23.9%	9.9%	3.0%	6.4%	25.6%
理科系	6.0%	67.2%	25.7%	10.4%	3.1%	5.0%	26.1%

「就職ジャーナル版 就職白書2001」

「就職ジャーナル版 就職白書2001」就職ジャーナル2002年2月号（2002年1月発売号）

【企業回答】

『2003年3月卒業予定者の採用に関するアンケート』

調査対象：全国の主要企業3,000社

調査方法：郵送法

集計社数：960社

調査期間：2001年9月8日～10月3日

参考【文理別】

集計は1996年3月卒より実施

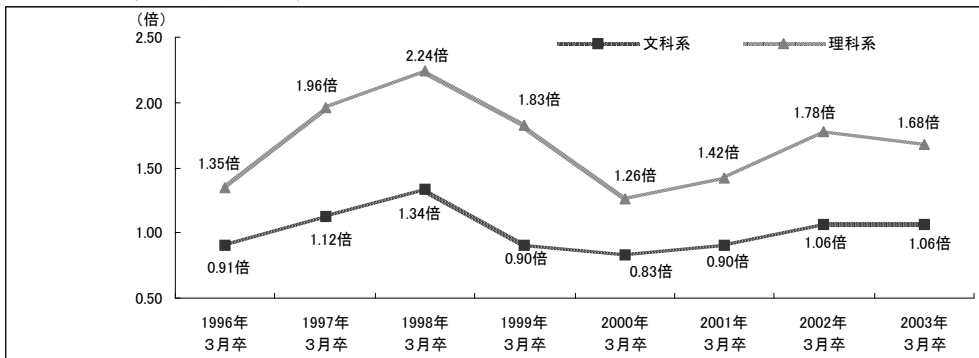
「文理別」の求人総数と民間企業就職希望者数を見る。

「文科系」の求人総数は、昨年とほぼ同数の28.2万人。一方、民間企業就職希望者数は26.5万人と、昨年より0.1万人の微減で、ほぼ同数。その結果、求人倍率も昨年と変わらず、1.06倍となった。

「理科系」の求人総数は、昨年より1.3万人減少の27.8万人。理科系の採用数のボリュームゾーンである製造業の落ち込みが見られている影響も、減少の一要因として推測される（「業種別」については、P7・8参照）。

一方、民間企業就職希望者数は0.2万人微増（+1.0%）の16.5万人。求人倍率は、昨年よりも下回ったものの、「文科系」よりも高い1.68倍となった。

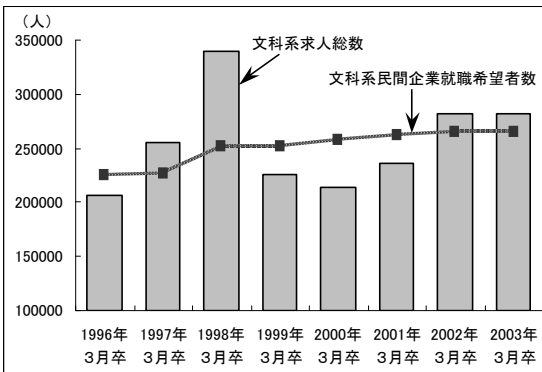
■文理別大卒求人倍率の推移



求人倍率	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍
文科系	0.91倍	1.12倍	1.34倍	0.90倍	0.83倍	0.90倍	1.06倍	1.06倍
理科系	1.35倍	1.96倍	2.24倍	1.83倍	1.26倍	1.42倍	1.78倍	1.68倍

■文理別求人総数と民間企業就職希望者数の推移

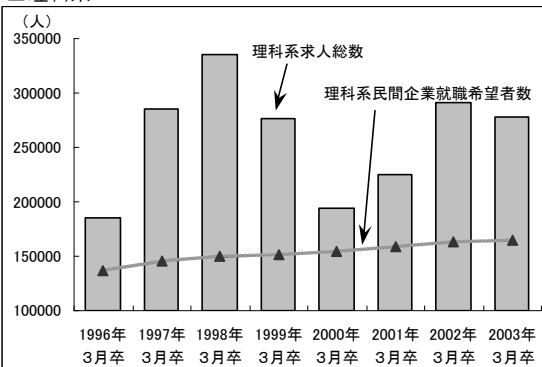
□文科系



求人総数及び民間企業就職希望者数：(人)

【文科系】	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒
求人総数(A)	205,878	255,633	339,254	226,458	214,162	236,004	282,509	281,935
対前年増減数	—	+49,755	+83,621	▲112,796	▲12,296	+21,842	+46,505	▲574
対前年増減率	—	+24.2%	+32.7%	▲33.2%	▲5.4%	+10.2%	+19.7%	▲0.2%
民間企業就職希望者数(B)	225,800	227,600	253,000	252,400	258,100	262,800	266,400	265,400
対前年増減数	—	+1,800	+25,400	▲600	+5,700	+4,700	+3,600	▲1,000
対前年増減率	—	+0.8%	+11.2%	▲0.2%	+2.3%	+1.8%	+1.4%	▲0.4%
過不足数(B-A)	+19,922	▲28,033	▲86,254	+25,942	+43,938	+26,796	▲16,109	▲16,535

□理科系



求人総数及び民間企業就職希望者数：(人)

【理科系】	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒
求人総数(A)	184,821	285,829	335,993	275,910	193,606	225,636	290,870	278,115
対前年増減数	—	+101,008	+50,164	▲60,083	▲82,304	+32,030	+65,234	▲12,755
対前年増減率	—	+54.7%	+17.6%	▲17.9%	▲29.8%	+16.5%	+28.9%	▲4.4%
民間企業就職希望者数(B)	136,400	146,200	150,000	151,100	154,200	159,200	163,800	165,400
対前年増減数	—	+9,800	+3,800	+1,100	+3,100	+5,000	+4,600	+1,600
対前年増減率	—	+7.2%	+2.6%	+0.7%	+2.1%	+3.2%	+2.9%	+1.0%
過不足数(B-A)	▲48,421	▲139,629	▲185,993	▲124,810	▲39,406	▲66,436	▲127,070	▲112,715

参考【従業員規模別】

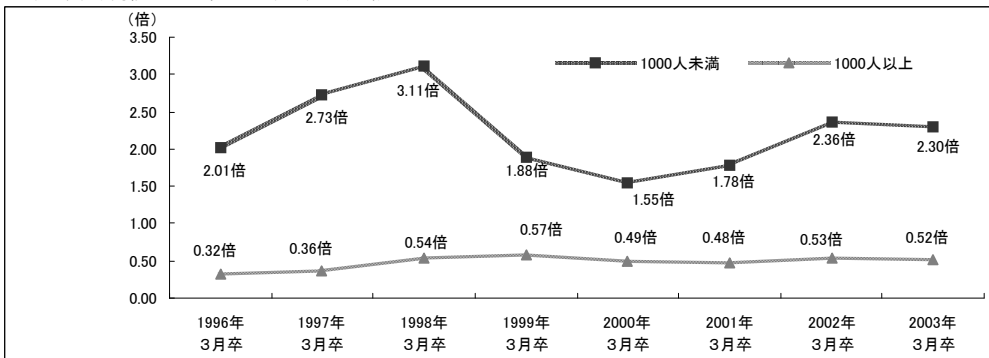
集計は1996年3月卒より実施

従業員規模別の求人総数と民間企業就職希望者数を見る。

「従業員1000人未満企業」の求人総数は43.5万人と、昨年の44.6万人より1.1万人減少(▲2.5%)。一方、民間企業就職希望者数は18.9万人と、昨年と同数。求人倍率は昨年の2.36倍から微減の2.30倍となった。

「従業員1000人以上企業」の求人総数は12.5万人と昨年より0.2万人の微減(▲1.7%)。一方、民間企業就職希望者数は24.2万人となり、若干増加している。その結果、求人倍率は0.52倍と、昨年と変わりはないが、「従業員1000人以上企業」への就職を希望している学生にとっては、厳しい状況は変わっていない。

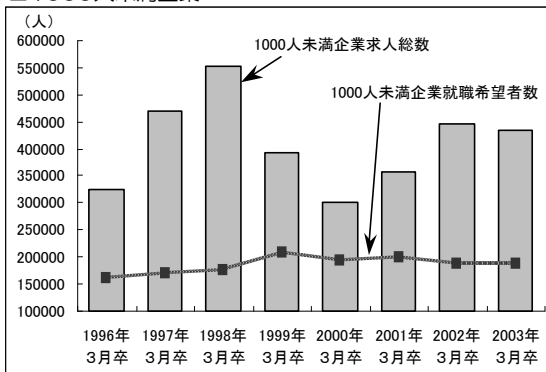
■従業員規模別大卒求人倍率の推移



求人倍率	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍
1000人未満	2.01倍	2.73倍	3.11倍	1.88倍	1.55倍	1.78倍	2.36倍	2.30倍
1000人以上	0.32倍	0.36倍	0.54倍	0.57倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍

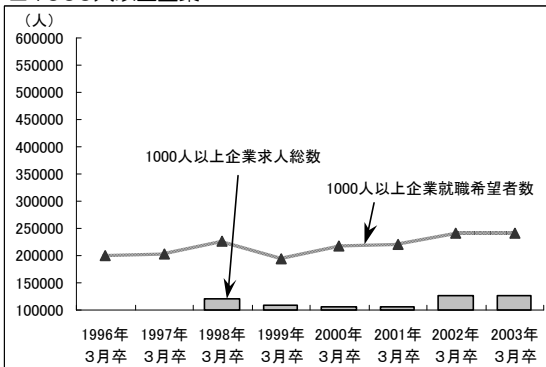
■従業員規模別求人総数と民間企業就職希望者数の推移

□1000人未満企業



【1000人未満】	求人総数及び民間企業就職希望者数:(人)							
	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒
求人総数(A)	326,204	469,228	553,832	392,107	300,800	356,201	445,859	434,749
対前年増減数	-	+143,024	+84,604	▲161,725	▲91,307	+55,401	+89,658	▲11,110
対前年増減率	-	+43.8%	+18.0%	▲29.2%	▲23.3%	+18.4%	+25.2%	▲2.5%
民間企業就職希望者数(B)	162,424	172,000	177,900	208,450	194,214	200,650	189,210	188,770
対前年増減数	-	+9,576	+5,900	+30,550	▲14,236	+6,436	▲11,440	▲440
対前年増減率	-	+5.9%	+3.4%	+17.2%	▲6.8%	+3.3%	▲5.7%	▲0.2%
過不足数(B-A)	▲163,780	▲297,228	▲375,932	▲183,657	▲106,586	▲155,551	▲256,649	▲245,979

□1000人以上企業



【1000人以上】	求人総数及び民間企業就職希望者数:(人)							
	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒
求人総数(A)	64,495	72,234	121,415	110,261	106,968	105,439	127,520	125,301
対前年増減数	-	+7,739	+49,181	▲11,154	▲3,293	▲1,529	+22,081	▲2,219
対前年増減率	-	+12.0%	+68.1%	▲9.2%	▲3.0%	▲1.4%	+20.9%	▲1.7%
民間企業就職希望者数(B)	199,776	201,800	225,100	195,050	218,086	221,350	240,990	242,030
対前年増減数	-	+2,024	+23,300	▲30,050	+23,036	+3,264	+19,640	+1,040
対前年増減率	-	+1.0%	+11.5%	▲13.3%	+11.8%	+1.5%	+8.9%	+0.4%
過不足数(B-A)	+135,281	+129,566	+103,685	+84,789	+111,118	+115,911	+113,470	+116,729

参考【業種別】

集計は1996年3月卒より実施

業種別の求人総数と民間企業就職希望者数を見る。

「製造業」の求人総数は23.4万人と、昨年の25.8万人より2.4万人減少（▲9.4%）。一方、民間企業就職希望者数は14.4万人と、求人同様、昨年より0.8万人減少（▲5.2%）し、求人倍率は1.62倍となった。

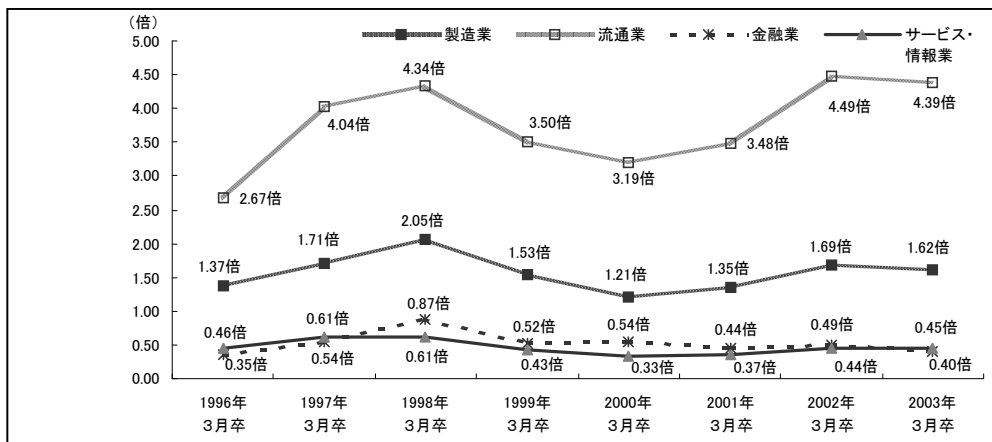
「流通業」の求人総数は22.2万人と昨年より1.0万人の増加。一方、民間企業就職希望者数は昨年より7%増加（+0.3万人）の5.1万人となった。その結果、求人倍率は昨年の4.49倍より0.10ポイント下降した4.39倍となったが、他の業種よりもかなり高い傾向は変わらない。

「金融業」の求人総数は1.4万人と、昨年より13%減少（▲0.2万人）した。この減少率は、他の業種よりも多く、合併などによる人員計画の影響が出ていると推測される。一方、民間企業就職希望者数は昨年よりも9%増加（+0.3万人）の3.6万人となり、求人倍率は0.40倍と、「金融業」を希望する学生にとって、厳しい状況下は変わらない。

就職を希望している学生の就職したい企業を見ると、総合商社や外資系の専門店、都市銀行を始めとする金融系の企業群が比較的上位に顔を覗かせており、また、昨年よりも順位を上げている傾向から、「流通業」「金融業」の人気の伺える（*リクルートワークス研究所「採用ブランド調査 2002<速報>」より）。

「サービス・情報業」の求人総数は、昨年より微増の9.0万人。一方、民間企業就職希望者数も求人同様微増の19.9万人と、就職を希望する学生のボリュームゾーンとなっている。その結果、求人倍率は「金融業」同様、学生にとっては厳しい0.45倍となっている。

■業種別大卒求人倍率の推移



求人倍率	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍
製造業	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍
流通業	2.67倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍
金融業	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.54倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍
サービス・情報業	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍

※「業種別求人総数と民間企業就職希望者数の推移」は次ページ

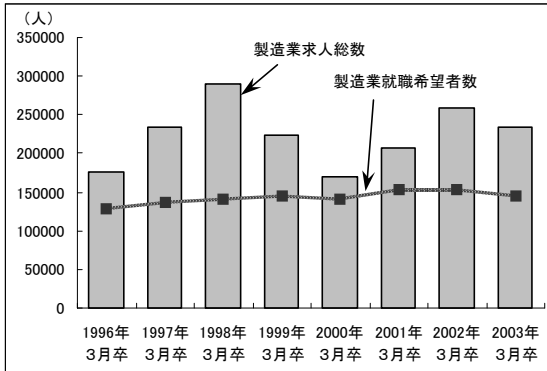
*リクルートワークス研究所「採用ブランド調査 2002<速報>」は、下記のURLに掲示。
<http://www.works-i.com/flow/survey/brand.html>

参考【業種別】

集計は1996年3月卒より実施

■業種別求人総数と民間企業就職希望者数の推移

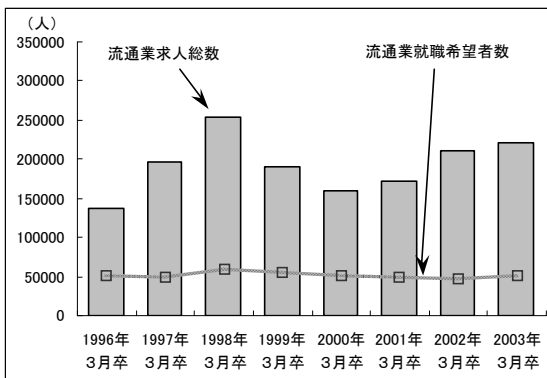
□製造業



求人総数及び民間企業就職希望者数：(人)

【製造業】	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒
求人総数(A)	176,006	233,755	290,561	222,828	169,239	207,000	258,039	233,728
対前年増減数	—	+57,749	+56,806	▲67,733	▲53,589	+37,761	+51,039	▲24,311
対前年増減率	—	+32.8%	+24.3%	▲23.3%	▲24.0%	+22.3%	+24.7%	▲9.4%
民間企業就職希望者数(B)	128,792	136,900	141,700	145,700	140,000	153,000	152,360	144,410
対前年増減数	—	+8,108	+4,800	+4,000	▲5,700	+13,000	▲640	▲7,950
対前年増減率	—	+6.3%	+3.5%	+2.8%	▲3.9%	+9.3%	▲0.4%	▲5.2%
過不足数(B-A)	▲47,214	▲96,855	▲148,861	▲77,128	▲29,239	▲54,000	▲105,679	▲89,318

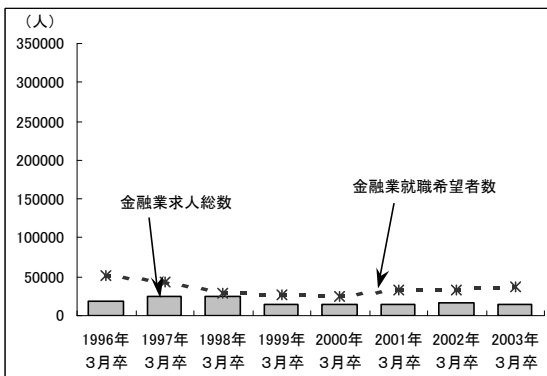
□流通業



求人総数及び民間企業就職希望者数：(人)

【流通業】	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒
求人総数(A)	136,722	196,435	253,542	190,323	160,261	171,801	211,709	222,018
対前年増減数	—	+59,713	+57,107	▲63,219	▲30,062	+11,540	+39,908	+10,309
対前年増減率	—	+43.7%	+29.1%	▲24.9%	▲15.8%	+7.2%	+23.2%	+4.9%
民間企業就職希望者数(B)	51,124	48,600	58,400	54,400	50,200	49,300	47,180	50,620
対前年増減数	—	▲2,524	+9,800	▲4,000	▲4,200	▲900	▲2,120	+3,440
対前年増減率	—	▲4.9%	+20.2%	▲6.8%	▲7.7%	▲1.8%	▲4.3%	+7.3%
過不足数(B-A)	▲85,598	▲147,835	▲195,142	▲135,923	▲110,061	▲122,501	▲164,529	▲171,398

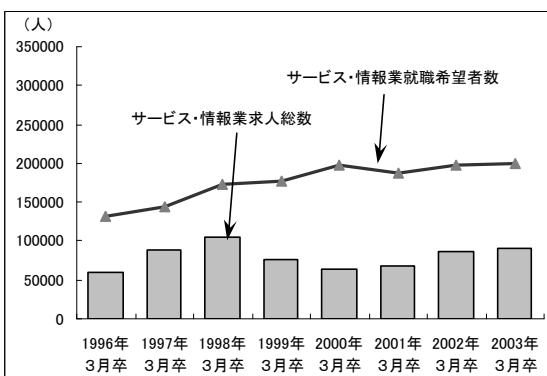
□金融業



求人総数及び民間企業就職希望者数：(人)

【金融業】	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒
求人総数(A)	17,920	23,695	25,717	13,898	13,458	14,324	16,460	14,341
対前年増減数	—	+5,775	+2,022	▲11,819	▲440	+866	+2,136	▲2,119
対前年増減率	—	+32.2%	+8.5%	▲46.0%	▲3.2%	+6.4%	+14.9%	▲12.9%
民間企業就職希望者数(B)	51,229	44,000	29,500	26,700	24,700	32,600	33,400	36,290
対前年増減数	—	▲7,229	▲14,500	▲2,800	▲2,000	+7,900	+800	+2,890
対前年増減率	—	▲14.1%	▲33.0%	▲9.5%	▲7.5%	+32.0%	+2.5%	+8.7%
過不足数(B-A)	+33,309	+20,305	+3,783	+12,802	+11,242	+18,276	+16,940	+21,949

□サービス・情報業



求人総数及び民間企業就職希望者数：(人)

【サービス・情報業】	1996年3月卒	1997年3月卒	1998年3月卒	1999年3月卒	2000年3月卒	2001年3月卒	2002年3月卒	2003年3月卒
求人総数(A)	60,051	87,577	105,428	75,319	64,810	68,515	87,171	89,963
対前年増減数	—	+27,526	+17,851	▲30,109	▲10,509	+3,705	+18,656	+2,792
対前年増減率	—	+45.8%	+20.4%	▲28.6%	▲14.0%	+5.7%	+27.2%	+3.2%
民間企業就職希望者数(B)	131,055	144,300	173,400	176,700	197,400	187,100	197,260	199,480
対前年増減数	—	+13,245	+29,100	+3,300	+20,700	▲10,300	+10,160	+2,220
対前年増減率	—	+10.1%	+20.2%	+1.9%	+11.7%	▲5.2%	+5.4%	+1.1%
過不足数(B-A)	+71,004	+56,723	+67,972	+101,381	+132,590	+118,585	+110,089	+109,517

【推計方法】

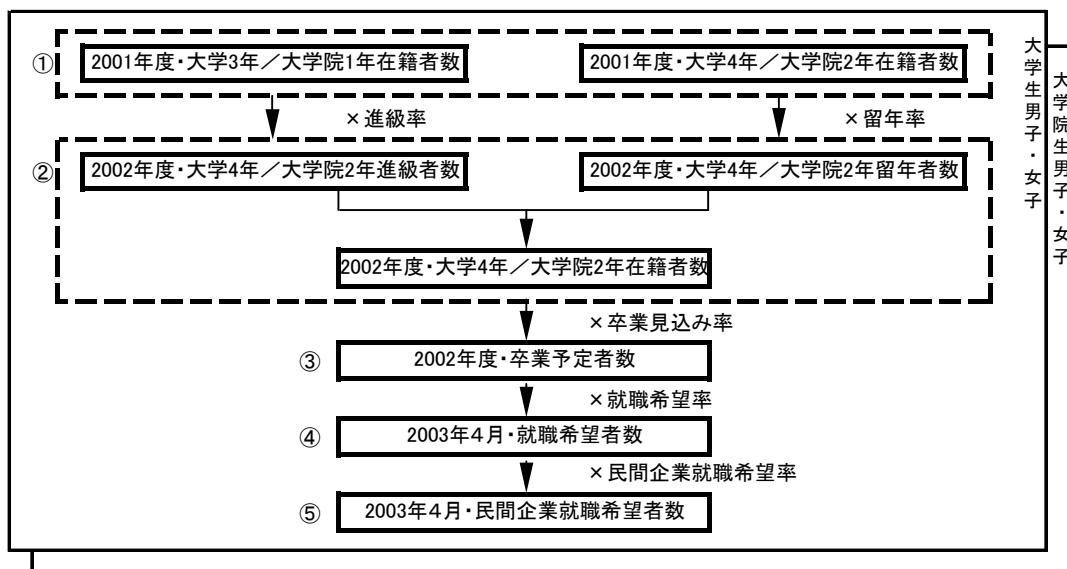
【求人総数を推計する際の集計手続き】

集計社数の従業員規模別の社数構成が、「事業所・企業統計調査報告」（総務省統計局平成11年度版）の企業常雇規模構成に等しくなるよう、回答社数をウェイトバックした。ただし、抽出母集団は5人以上の企業であり、4人以下の企業は含まれていないため、「事業所・企業統計調査報告」の企業数のうち従業員数「0～4人」の企業を除いた839,617社にウェイトバックしている。

■民間企業就職希望者数

文部科学省「学校基本調査」より、

- ①2001年度の大学3年（大学院1年）生および4年（大学院2年）生の在籍者数（2001年5月1日現在）に進級率および留年率を乗じ、
 - ②2002年度の大学4年（大学院2年）生への進級者数および同年度の4年（大学院2年）生留年者数を算出し、その合計数[現在の大学4年（大学院2年）生の在籍者数]を推計、次に過去5年間の実績を元に、最新年の卒業見込み率、就職希望率及び民間企業就職希望率を推計し、
 - ③2002年度・卒業予定者数
 - ④2003年4月・就職希望者数
 - ⑤2003年4月・民間企業就職希望者数を推計する（→以上の手続きを各学歴別、文理別に行う）。
- ※大学院も同様の手続きで推計した。



■従業員規模、業種別の就職希望者数

2003年3月卒業予定者を対象とした「採用ブランド調査2002」の結果をもとに、従業員規模別、業種別の就職希望者数を推計した。

調査対象：2003年3月卒業予定者（当時3年生対象）40万3190名

回収数：1万6964名

調査期間：2002年2月18日～3月1日

調査方法：対象者に電子メールで調査を告知し、弊社調査用ホームページ上で回答

- 推計方法：①従業員規模別就職希望者数の推計（民間企業就職希望者数）×（各規模への就職希望率）
 ②業種別就職希望者数の推計（民間企業就職希望者数）×（各業種への就職希望率）
 以上の手続きを文理別に行う